

かがわ電子入札推進計画

概要版

- 香川県 CALS/EC アクションプログラム -

平成15年3月 香川県 CALS/EC 推進協議会

1. CALS/ECとは

公共工事の執行過程の透明性の一層の向上や住民情報サービスの向上、省資源・省スペース化、コスト縮減等を行うことを目的に、公共事業のIT化を図る取り組みである。
公共事業支援統合情報システム

2. CALS/ECの構成要素

- ・電子調達（入札）
- ・電子納品（設計図面等）
- ・情報共有（協議・承認・設計情報等の共有）
- ・維持管理

3. 検討推進組織

香川県CALS/EC推進協議会（県・市町・民間団体） H14.6.14 設置
アクションプログラムの策定及び普及促進を行う。

香川県CALS/EC推進プロジェクトチーム（庁内組織） H14.5.8 設置
土木部をチームリーダーとし、庁内の連携調整、意思決定を行う。

香川県CALS/EC市町連絡会（県・市町） H14.6.13 設置
県 - 市町の連携調整及び普及促進を行う。

4. アクションプログラムの目的

CALS/ECの構成要素である「電子入札」「電子納品」「情報共有」「維持管理・危機管理」の各システムについて、具体的な導入・運用等の実施計画をシステム利用者である「県民」「民間企業」「県・市町」に示すものである。

5. 導入の基本構想

県は、平成14年度から「基本設計」を開始し、16年度に試行運用、17年度から一部本運用を行い、順次対象範囲を拡大して19年度の整備完了を目指す。

市町については、個々の市町の業務内容や合併等を考慮した導入計画が必要となることから、システム構築・導入時期を早期、中期、後期に分け、平成22年度を整備目標の目安とする。

対象期間	2002年～2003年 (H14～H15)	2004年～2005年 (H16～H17)	2006年～2007年 (H18～H19)	2008年～2010年 (H20～H22)
県	調査・設計	構築・試行運用 (一部本運用)	対象範囲拡大・ 本運用	
市町	調査・設計	導入・順次適用拡大	導入・順次適用拡大	導入・順次適用拡大

- 早期導入開始市町
- 中期導入開始市町
- 後期導入開始市町

6. 県と市町のシステム共同開発・運用

県と市町の共同開発・共同運用を実施し、システムの標準化による受注者（民間企業）の負担減や発注者（県、市町）の構築・運用経費の縮減を図る必要がある。

7. 県のアクションプログラム

以下の年次計画については、今後の情報通信技術の発達および社会情勢の変化に対応するため、弾力的かつ柔軟に、必要な見直しを行うこととする。

【個別システム導入計画】

①電子入札システム

1) 委託業務

入札方式	金額区分(設計金額)	2002(H14) 年 度	2003(H15) 年 度	2004(H16) 年 度	2005(H17) 年 度	2006(H18) 年 度	2007(H19) 年 度
公募型プロポーザル方式						本運用	
指名型(標準)プロポーザル方式							
指名競争入札	7百万円以上			カ ス タ	実 証 *	*1	
	5百万円以上			マ	実 証 *	試行運用	*2
	5百万円未満			イ	実 証 *		
随意契約			ス	実 証 *	*3		
普及教育のための実証実験							

* : 2004年度の試行運用は、1執行課所で2件程度実施。

*1 : 50件程度を想定

*2 : 150件程度を想定

*3 : 受注者の導入状況により随時運用範囲を拡大

2) 工事

入札方式	金額区分	2002(H14) 年 度	2003(H15) 年 度	2004(H16) 年 度	2005(H17) 年 度	2006(H18) 年 度	2007(H19) 年 度
一般競争入札						本運用	
公募型指名競争入札							
工事希望型指名競争入札							
指名競争入札	50百万円以上			カ ス タ	実 証 *	*1	
	30百万円以上			マ	実 証 *	試行運用	*2
	30百万円未満			イ	実 証 *		
随意契約			ス	実 証 *	*3		
普及教育のための実証実験							

* : 2004年度の試行運用は、1執行課所で2件程度実施。

*1 : 120件程度を想定

*2 : 450件程度を想定

*3 : 受注者の導入状況により随時運用範囲を拡大

3) 物品調達

入札方式		2002(H14) 年 度	2003(H15) 年 度	2004(H16) 年 度	2005(H17) 年 度	2006(H18) 年 度	2007(H19) 年 度
一般競争入札				カ ス タ	実 証 *	本運用	
指名競争入札				マ	実 証 *	試行運用*1	
随意契約				イ	実 証 *	*1	*1
普及教育のための実証実験				ス	実 証 *		

* : 2004年度の試行運用は、1執行課所で1件程度実施。

*1 : 受注者の認証取得等の状況により随時運用範囲を拡大

②入札情報サービスシステム

区 分	2002(H14) 年 度	2003(H15) 年 度	2004(H16) 年 度	2005(H17) 年 度	2006(H18) 年 度	2007(H19) 年 度
現行ホームページの充実						
入札情報サービスシステム (PPI)		設計	詳細設計	構築	試行	本運用 *1

*1 : 電子入札システムと連動するため、対象案件は電子入札対象業務・工事に限る。

③電子納品

1)業務成果品

業務区分	SYS・指定業務	2002(H14) 年 度	2003(H15) 年 度	2004(H16) 年 度	2005(H17) 年 度	2006(H18) 年 度	2007(H19) 年 度	2008(H20) 年 度
県の電子納品 関連システム整備	CAD等		導入		試行	本運用		
	納品管理SYS		設計	詳細設計	構築	試行		
測量業務	全業務				*			
調査業務	地質調査等				*			
設計業務	構造物詳細設計				*			
	上記以外				*	1		

* 2004年度の試行運用は、発注者担当係で2件程度実施。

*1 国における電子納品対応状況や電子化技術に合わせて対象範囲を拡大。発注者が特定した対象業務の他、受注者から電子納品の意向があるものは電子納品を実施。

2)工事完成図書

区 分	SYS区分	2002(H14) 年 度	2003(H15) 年 度	2004(H16) 年 度	2005(H17) 年 度	2006(H18) 年 度	2007(H19) 年 度	2008(H20) 年 度
県の電子納品 関連システム整備	CAD等		導入		試行	本運用		
	納品管理SYS		設計	詳細設計	構築	試行		
1億円以上					試行運用*	*2		
30百万円以上					*, *1	*1	*3	
30百万円未満					*, *1	*1	*1	
CADによらない電子図面の利活用			電子化検討		*	4		

* 2005年度の試行運用対象工事は、発注者担当係1件程度実施。

(2006年度の試行運用対象工事は、発注者各担当1件程度実施。2007年度の試行運用対象工事は、発注者担当5件程度実施。)

*1 施行期間中、発注者が特定した電子納品対象工事の他、受注者から電子納品の意向があるものは電子納品を実施。

*2 40件程度を想定

*3 400件程度を想定

*4 電子化技術や民間企業の電子化対応状況により、順次対象範囲を拡大。

④情報共有サーバ

情報交換・共有方法	2002(H14) 年 度	2003(H15) 年 度	2004(H16) 年 度	2005(H17) 年 度	2006(H18) 年 度	2007(H19) 年 度	2008(H20) 年 度
電子メール	試行運用		本運用				
情報交換・共有サーバ		設計	詳細設計		構築	試行	順次運用

⑤既存データ電子化

資料名	2002(H14) 年 度	2003(H15) 年 度	2004(H16) 年 度	2005(H17) 年 度	2006(H18) 年 度	2007(H19) 年 度	2008(H20) 年 度
台帳類既存資料のデータベース化	検討			順次電子化			
維持管理システム	電子データ有り	検討	順次構築				
	電子データ無し	検討		順次構築			

【共通基盤整備】

①認証基盤の整備

- ・ 県の認証基盤は、電子県庁の認証基盤(LGPKI)によるものとする。

【普及教育活動】

①情報リテラシーの向上

- ・ ワープロ・表計算・CAD等市販ソフトについては、各協会講習会・民間講座による。電子入札システム等、県・市町が開発するシステムについては、県・市町で操作説明会を開催する。

②電子入札(調達)システムの運用に係る説明会の実施

- ・ システム操作の他、システム障害時や再入札の対応など、「運用に係る説明会」を県・市町主催で実施する。

③電子納品に係る講習会・説明会の実施

- ・ 本県の電子納品要領・基準類は、国の納品要領(案)・基準(案)に準拠して策定し、県主催の講習会・説明会を実施する。

④ ホームページ等による情報提供

- ・ CALS/EC に関する情報等は主に香川県ホームページを介して提供する。

⑤(財)香川県建設技術センターによる支援

- ・ 研修事業の一環として、県・市町職員並びに民間企業向けの講習会を実施する。

【構想・検討事項】(年次計画未定)

①その他維持管理に関する諸システムの検討

- ・ 設備関係のオンライン遠隔操作・集中管理システム等について順次システム導入の検討を行う。

②危機管理における納品管理データベースの利活用の検討

- ・ 地質調査情報や施設整備時の設計書等の検索システムにより、対策工法検討等、迅速で的確な対応を可能とする、危機管理関連システムを検討し、順次整備する。

③GIS(地理情報システム)をベースとした統合データ環境の実現に向けた検討

- ・ 国においては、平成12年度から全国7府県において「GISモデル地区実証実験」を行っており、総務省から整備・運用・活用に関する指針が示されている。本県では、上記実証実験や国の動向を見据えつつ、全庁的な導入を検討する。

8. 市町のアクションプログラム

市町の CALS/EC 関連システムは、発注件数規模や業務内容によって各々の市町により導入可能年次が異なるほか、市町合併も視野に入れた導入が必要となることから、具体的なアクションプログラムは、必要に応じて各市町で策定することとする。